薬食発0729第7号 平成23年7月29日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医薬食品局長

インスリンペン型注入器承認基準の改正について

インスリンペン型注入器承認基準については、平成17年8月5日付け薬食発第080500 2号厚生労働省医薬食品局長通知「インスリンペン型注入器承認基準」により示してきた ところ、今般、日本工業規格であるT 3226-1が改正されたことに伴い、下記のと おり当該承認基準を改正しましたので、御了知の上、貴管下関係団体、関係業者等への周 知方お願いします。

なお、本通知の写しを独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長、日本医療機器産業連合会会長、米国医療機器・IVD工業会会長及び欧州ビジネス協会医療機器委員会委員 長宛て送付することを申し添えます。

記

1. 改正の内容

平成17年2月16日付け薬食発第0216002号「医療機器の製造販売承認申請について」に規定する承認基準として、インスリンペン型注入器に関する基準を別添のとおり定めるものであること。

2. 承認基準の不適合品の取扱いについて

承認基準の「適用範囲」に該当するインスリンペン型注入器であって、当該承認基準に適合しないものについては、個別に品質、有効性及び安全性が十分なものであることを示す資料が提出されたときには、当該資料に基づき審査を行うものであること。



3. 既承認品の取扱いについて

既に承認を受けているインスリンペン型注入器のうち、今般改正する承認基準に適合 しないものについては、承認基準に適合させるための承認事項の一部変更申請を別途行 う必要はないものとすること。

なお、この場合において、当該品目について今後行われる承認事項の一部変更申請は、 平成17年2月16日付け薬食発第0216002号「医療機器の製造販売承認申請について」 における承認基準なし(承認基準不適合)の取扱いとなることに留意すること。

4. 基本要件適合性チェックリストの取扱いについて

承認基準の別紙に示す基本要件適合性チェックリストの取扱いについては、独立行政 法人医薬品医療機器総合機構による承認審査においても、平成17年3月31日付け薬 食機発0331012号「指定管理医療機器の適合性チェックリストについて」と同様の取扱 いとすること。

インスリンペン型注入器承認基準

薬事法第2条第5項から第7項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器(平成16年厚生労働省告示第298号。以下「クラス分類告示」という。)別表第1第467号に規定するインスリンペン型注入器について、次のとおり承認基準を定め、平成23年7月29日から適用する。

インスリンペン型注入器承認基準

- 1. 適用範囲
 - クラス分類告示に規定するインスリンペン型注入器とする。
- 2. 技術基準 日本工業規格 T 3226-1 に適合すること。
- 3. 使用目的、効能又は効果 使用目的、効能又は効果は、皮下ヘインスリンを注入するものであること。
- 4. 基本要件への適合性 別紙に示す基本要件適合性チェックリストに基づき基本要件への適合性を説明 するものであること。
- 5. その他

構造、使用方法、性能等が既存の医療機器と明らかに異なる場合については、本 基準に適合しないものとする。

インスリンペン型注入器 基本要件適合性チェックリスト

第一章 一般的要求事項

第一章 一般的要求事項			
基本要件	当該機器への 適用・不適用	適合の方法	特定文書の確認
(設計)			
第1条 医療機器(専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。以下同じ。)は、当該医療機器の意図された使用条件及び用途に従い、また、必要に応じ、技術知識及び経験を有し、並びに教育	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬 品の製造管理及び品質管理の 基準に関する省令(平成16年 厚生労働省令第169号)
及び訓練を受けた意図された使用者によって適正に使用された場合において、患者の臨床状態及び安全を損なわないよう、使用者及び第三者(医療機器の使用にあたって第三者の安全や健康に影響を及ぼす場合に限る。)の安全や健康を害すことがないよう、並びに使用の際に発生する危険性の程度が、その使用によって患者の得られる有用性に比して許容できる範囲内にあり、高		認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器ーリス クマネジメントの医療機器へ の適用」
水準の健康及び安全の確保が可能なように 設計及び製造されていなければならない。			
(リスクマネジメント)			
第2条 医療機器の設計及び製造に係る製造販売業者又は製造業者(以下「製造販売業者等」という。)は、最新の技術に立脚して医療機器の安全性を確保しなければならない。危険性の低減が要求される場合、製造販売業者等は各危害についての残存する危険性が許容される範囲内にあると判断されるように危険性を管理しなければならない。この場合において、製造販売業者等は次の各号に掲げる事項を当該各号の順序に従い、危険性の管理に適用しなければならない。 一 既知又は予見し得る危害を識別し、意図された使用方法及び予測し得る誤使用に起因する危険性を評価すること。 二 前号により評価された危険性を本質的な安全設計及び製造を通じて、合理的に実行可能な限り除去すること。 三 前号に基づく危険性の除去を行った後に残存する危険性を適切な防護手段	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIST14971:「医療機器―リスクマネジメントの医療機器への適用」
(警報装置を含む。)により、実行可能な限り低減すること。			

四 第二号に基づく危険性の除去を行っ た後に残存する危険性を示すこと。			
(医療機器の性能及び機能) 第3条 医療機器は、製造販売業者等の意図 する性能を発揮できなければならず、医療 機器としての機能を発揮できるよう設計、 製造及び包装されなければならない。	適用 :	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬 品の製造管理及び品質管理の 基準に関する省令 (平成 16 年 厚生労働省令第 169 号)
(製品の寿命) 第4条 製造販売業者等が設定した医療機器 の製品の寿命の範囲内において当該医療機 器が製造販売業者等の指示に従って、通常 の使用条件下において発生しうる負荷を受 け、かつ、製造販売業者等の指示に従って 適切に保守された場合に、医療機器の特性	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。 認知された規格に従ってリ	医療機器及び体外診断用医薬 品の製造管理及び品質管理の 基準に関する省令(平成16年 厚生労働省令第169号) JIST14971:「医療機器-リス
及び性能は、患者又は使用者若しくは第三 者の健康及び安全を脅かす有害な影響を与 える程度に劣化等による悪影響を受けるも のであってはならない。 (輸送及び保管等)		スク管理が計画・実施されて いることを示す。	クマネジメントの医療機器へ の適用j
第5条 医療機器は、製造販売業者等の指示 及び情報に従った条件の下で輸送及び保管 され、かつ意図された使用方法で使用され た場合において、その特性及び性能が低下 しないよう設計、製造及び包装されていな	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令 (平成 16 年厚生労働省令第 169 号)
ければならない。		認知された規格に従ってリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器-リス クマネジメントの医療機器へ の適用」
(医療機器の有効性) 第6条 医療機器の意図された有効性は、起こりうる不具合を上回るものでなければならない。	適用	リスク分析を行い、便益性を 検証する。	JIS T 14971:「医療機器-リス クマネジメントの医療機器へ の適用」
		便益性を検証するために、認知された規格の該当する項目に適合することを示す。	D

第二章 設計及び製造要求事項

第二章 設計及び製造要求事項			
(医療機器の化学的特性等)			
第7条 医療機器は、前章の要件を満たすほ			
か、使用材料の選定について、必要に応じ、			
次の各号に掲げる事項について注意が払			
われた上で、設計及び製造されていなけれ			
ばならない。			
一 毒性及び可燃性	適用	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器ーリス
		スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
		いることを示す。	の適用」
二 使用材料と生体組織、細胞、体液及	不適用	生体組織、細胞、体液及び検	
び検体との間の適合性		体との接触を意図した機器	
		ではない。	
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
三 硬度、摩耗及び疲労度等	適用	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器―リス
		スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
		いることを示す。	の適用」
2 医療機器は、その使用目的に応じ、当該	不透甲	TAY AMART TO THE COLD FOR IN	,
を療機器の輸送、保管及び使用に携わる者	一个週/出	汚染物質及び残留物質によ る危険性がある機器ではな	
及び患者に対して汚染物質及び残留物質		い。	
(以下「汚染物質等」という。)が及ぼす		V '0	
危険性を最小限に抑えるように設計、製造			
及び包装されていなければならず、また、			
汚染物質等に接触する生体組織、接触時間			
及び接触頻度について注意が払われてい			
なければならない。			
3 医療機器は、通常の使用手順の中で当該	***************************************	部からなると日本17分~~1	
医療機器と同時に使用される各種材料、物	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されて	JIS T 14971: 「医療機器ーリス
質又はガスと安全に併用できるよう設計			クマネジメントの医療機器へ
及び製造されていなければならず、また、		いることを示す。	の適用」
医療機器の用途が医薬品の投与である場	適用	認知された規格の該当する	TTC 7 000C 1 0011 [FFE
合、当該医療機器は、当該医薬品の承認内	旭川	項目に適合することを示す。	JIS T 3226-1:2011「医療用ペ
容及び関連する基準に照らして適切な投		項目に適合9 ることを示9。	ン形注入器一第1部:ペン形注
与が可能であり、その用途に沿って当該医			入器ー要求事項及びその試験
	1		方法」
療機器の性能が維持されるよう、設計及び 製造されていなければならない。			5 一般要求条件
※短ですいて、、ないりないないない。			9 投与量精度の決定
			10 異常の有無(無ディフェク
A PERSONAL PROPERTY OF THE PRO	magan Naplan 11419		ト性)の確認
4 医療機器がある物質を必須な要素とし		医薬品を含有する機器では	
て含有し、当該物質が単独で用いられる場合に関係している。	ļ.	ない。	
合に医薬品に該当し、かつ、当該医療機器		The state of the s	
の性能を補助する目的で人体に作用を及			
ぼす場合、当該物質の安全性、品質及び有			
効性は、当該医療機器の使用目的に照ら			
し、適正に検証されなければならない。	anachala I		/
5 医療機器は、当該医療機器から溶出又は	不適用	溶出又は漏出した物質が患	
漏出する物質が及ぼす危険性が合理的に 実行可能な限り、適切に低減するよう設計		者及び使用者の生体組織、細	
	1	胞及び体液と接触する危険	

及び製造されていなければならない。		性のある機器ではない。	
6 医療機器は、合理的に実行可能な限り、 当該医療機器自体及びその目的とする使 用環境に照らして、偶発的にある種の物質 がその医療機器へ侵入する危険性又はそ の医療機器から浸出することにより発生 する危険性を、適切に低減できるよう設計 及び製造されていなければならない。	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器-リフクマネジメントの医療機器~ の適用」
(微生物汚染等の防止)			
第8条 医療機器及び当該医療機器の製造工程は、患者、使用者及び第三者(医療機器の使用にあたって第三者に対する感染の危険性がある場合に限る。)に対する感染の危険性がある場合、これらの危険性を、合理的に実行可能な限り、適切に除去又は軽減するよう、次の各号を考慮して設計されていなければならない。 一 取扱いを容易にすること。 二 必要に応じ、使用中の医療機器からの微生物漏出又は曝露を、合理的に実行可能な限り、適切に対象に対すること。	不適用	感染及び微生物汚染の危険性がある機器ではない。	
行可能な限り、適切に軽減すること。 三 必要に応じ、患者、使用者及び第三 者による医療機器又は検体への微生物 汚染を防止すること。			
2 医療機器に生物由来の物質が組み込まれている場合、適切な入手先、ドナー及び物質を選択し、妥当性が確認されている不活性化、保全、試験及び制御手順により、感染に関する危険性を、合理的かつ適切な方法で低減しなければならない。		生物由来の原料又は材料を組み入れた機器ではない。	
3 医療機器に組み込まれた非ヒト由来の 組織、細胞及び物質(以下「非ヒト由来組 織等」という。)は、当該非ヒト由来組織 等の使用目的に応じて獣医学的に管理及 び監視された動物から採取されなければ ならない。製造販売業者等は、非ヒト由来 組織等を採取した動物の原産地に関する 情報を保持し、非ヒト由来組織等の処理、 保存、試験及び取扱いにおいて最高の安全 性を確保し、かつ、ウィルスその他の感染 性病原体対策のため、妥当性が確認されて いる方法を用いて、当該医療機器の製造工 程においてそれらの除去又は不活性化を 図ることにより安全性を確保しなければ ならない。	不適用	非ヒト由来の原料又は材料を組み入れた機器ではない。	

4 医療機器に組み込まれたヒト由来の組	不適用	ヒト由来の原料又は材料を	/
織、細胞及び物質(以下「ヒト由来組織等」		組み入れた機器ではない。	/
という。)は、適切な入手先から入手され			
たものでなければならない。製造販売業者			
等は、ドナー又はヒト由来の物質の選択、	:		/ 1
ヒト由来組織等の処理、保存、試験及び取			/ /
扱いにおいて最高の安全性を確保し、か			
つ、ウィルスその他の感染性病原体対策の	ĺ		
ため、妥当性が確認されている方法を用い			
て、当該医療機器の製造工程においてそれ			
らの除去又は不活性化を図り、安全性を確			
保しなければならない。			/
5 特別な微生物学的状態にあることを表	不適用	特別な微生物学的状態にあ	
示した医療機器は、販売時及び製造販売業	1 707/1	る機器ではない。	
者等により指示された条件で輸送及び保		SUMME CLAVA O	
管する時に当該医療機器の特別な微生物	~		
学的状態を維持できるように設計、製造及			
び包装されていなければならない。			
6 滅菌状態で出荷される医療機器は、再使	不溶田	滅菌状態で出荷される機器	
用が不可能である包装がなされるよう設		一次国人に で田何される機器 ではない。	
計及び製造されなければならない。当該医	1	C12/21.9	
療機器の包装は適切な手順に従って、包装の理器では異なるようない。		,	
の破損又は開封がなされない限り、販売さ			
れた時点で無菌であり、製造販売業者によ			
って指示された輸送及び保管条件の下で	l)		
無菌状態が維持され、かつ、再使用が不可			
能であるようにされてなければならない。			
7 滅菌又は特別な微生物学的状態にある	不適用	滅菌又は特別な微生物学的	
ことを表示した医療機器は、妥当性が確認		状態にある機器ではない。	
されている適切な方法により滅菌又は特			
別な微生物学的状態にするための処理が		4	
行われた上で製造され、必要に応じて滅菌			
されていなければならない。			
8 滅菌を施さなければならない医療機器	不適用	滅菌を施さなければならな	
は、適切に管理された状態で製造されなけ		い機器ではない。	
ればならない。			
9 非滅菌医療機器の包装は、当該医療機器	不適用	使用前に滅菌を施さなけれ	
の品質を落とさないよう所定の清浄度を		ばならない機器ではない。	
維持するものでなければならない。使用前			
に滅菌を施さなければならない医療機器			
の包装は、微生物汚染の危険性を最小限に			
抑え得るようなものでなければならない。			/
この場合の包装は、滅菌方法を考慮した適			
切なものでなければならない。			
10 同一又は類似製品が、滅菌及び非滅菌	不適用	滅菌及び非滅菌の両方の状	
の両方の状態で販売される場合、両者は、		態で販売される機器ではな	
包装及びラベルによってそれぞれが区別		V.	
できるようにしなければならない。			
		1	

(製造又は使用環境に対する配慮)	• .		
医療機器が、他の医療機器又は体外診断薬又は装置と組み合わせて使用される場合、接続 系を含めたすべての組み合わせは、安全であり、各医療機器又は体外診断薬が持つ性能が	適用	認知された規格に従ってリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。	JIS T 14971:「医療機器-リス クマネジメントの医療機器へ の適用」
損なわれないようにしなければならない。組み合わされる場合、使用上の制限事項は、直接表示するか添付文書に明示しておかなければならない。		認知された規格の該当する 項目に適合することを示す。	JIS T 3226-1:2011「医療用ペン形注入器-第1部:ペン形注 入器-要求事項及びその試験 方法」 5 一般要求条件 9 投与量精度の決定 10 異常の有無 (無ディフェクト性) の確認 15.3 取扱説明書
		認知された基準に適合する ことを示す。	医療機器の添付文書の記載要 領について (平成17年3月10 日薬食発第0310003号)
第9条 医療機器については、次の各号に掲げる危険性が、合理的かつ適切に除去又は 低減されるように設計及び製造されなければならない			
一物理的特性に関連した傷害の危険性	適用	認知された規格に従ってリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器―リス・ クマネジメントの医療機器へ の適用」
二 合理的に予測可能な外界からの影響 又は環境条件に関連する危険性	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器―リス クマネジメントの医療機器へ の適用」
三 通常の状態で使用中に接触する可能 性のある原材料、物質及びガスとの同 時使用に関連する危険性	 適用 -	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器-リス クマネジメントの医療機器~ の適用」
四 物質が偶然医療機器に侵入する危険 性	適用	認知された規格に従ってリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。	JIS T 14971: 「医療機器-リス クマネジメントの医療機器へ の適用」
五 検体を誤認する危険性	不適用	検体を取り扱う機器ではない。	
六 研究又は治療のために通常使用される他の医療機器又は体外診断用医薬品と相互干渉する危険性	不適用	通常使用される他の機器と 相互干渉が生じる機器では ない。	
七 保守又は較正が不可能な場合、使用 材料が劣化する場合又は測定若しくは 制御の機構の精度が低下する場合など	適用	認知された規格に従ってリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。	JIS T 14971:「医療機器-リス クマネジメントの医療機器へ の適用」

に発生する危険性		`	
2 医療機器は、通常の使用及び単一の故障	工,本田	次分件和14-12-18-22 LinterTh	
大熊において、火災又は爆発の危険性を最	小週川	通常使用時及び単一故障状	
小限度に抑えるよう設計及び製造されて		態において、火災又は爆発を	. /
いなければならない。可燃性物質又は爆発		おこす機器ではない。	
誘因物質に接触して使用される医療機器 については、細心の注意を払って設計及び		·	
製造しなければならない。			
3 医療機器は、すべての廃棄物の安全な処	र के प		
	个週用	通常の医療産業廃棄物とし	
理を容易にできるように設計及び製造さ		て処理できる機器である。	
れていなければならない。			
(測定又は診断機能に対する配慮)			
第10条 測定機能を有する医療機器は、そ	不適用	測定機能を有する機器では	
の不正確性が患者に重大な悪影響を及ぼ		ない。	
す可能性がある場合、当該医療機器の使用			
目的に照らし、十分な正確性、精度及び安			
定性を有するよう、設計及び製造されてい			
なければならない。正確性の限界は、製造			
販売業者等によって示されなければなら			
ない。			
2 診断用医療機器は、その使用目的に応	不適用	診断支援機能を有する機器	
じ、適切な科学的及び技術的方法に基づい		ではない。	/-
て、十分な正確性、精度及び安定性を得ら			
れるように設計及び製造されていなけれ			
ばならない。設計にあたっては、感度、特			
異性、正確性、反復性、再現性及び既知の			
干渉要因の管理並びに検出限界に適切な			
注意を払わなければならない。			
3 診断用医療機器の性能が較正器又は標	不適用	診断支援機能を有する機器	
準物質の使用に依存している場合、これら		ではない。	
の較正器又は標準物質に割り当てられて			
いる値の遡及性は、品質管理システムを通			
して保証されなければならない。		- Wheeling and -	
4 測定装置、モニタリング装置又は表示装	不適用	測定又は診断支援機能を有	
置の目盛りは、当該医療機器の使用目的に		する機器ではない。	
応じ、人間工学的な観点から設計されなけ		•	
ればならない。			
5 数値で表現された値については、可能な	不適用	測定又は診断支援機能を有	
限り標準化された一般的な単位を使用し、		する機器ではない。	
医療機器の使用者に理解されるものでな			
ければならない。			
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>		

,

(放射線に対する防御)			
第11条 医療機器は、その使用目的に沿って、治療及び診断のために適正な水準の放射線の照射を妨げることなく、患者、使用者及び第三者への放射線被曝が合理的、かつ適切に低減するよう設計、製造及び包装されていなければならない。	不適用	放射線を照射する機器ではない。	
2 医療機器の放射線出力について、医療上 その有用性が放射線の照射に伴う危険性 を上回ると判断される特定の医療目的の ために、障害発生の恐れ又は潜在的な危害 が生じる水準の可視又は不可視の放射線 が照射されるよう設計されている場合に おいては、線量が使用者によって制御でき るように設計されていなければならない。 当該医療機器は、関連する可変パラメータ の許容される公差内で再現性が保証され るよう設計及び製造されていなければな らない。	-	放射線を照射する機器ではない。	
3 医療機器が、潜在的に障害発生の恐れの ある可視又は不可視の放射線を照射する ものである場合においては、必要に応じ照 射を確認できる視覚的表示又は聴覚的警 報を具備していなければならない。	不適用	放射線を照射する機器ではない。	-
4 医療機器は、意図しない二次放射線又は 散乱線による患者、使用者及び第三者への 被曝を可能な限り軽減するよう設計及び 製造されていなければならない。	不適用	放射線を照射する機器ではない。	
5 放射線を照射する医療機器の取扱説明 雷には、照射する放射線の性質、患者及び 使用者に対する防護手段、誤使用の防止法 並びに据付中の固有の危険性の排除方法 について、詳細な情報が記載されていなけ ればならない。	不適用	放射線を照射する機器ではない。	
6 電離放射線を照射する医療機器は、必要に応じ、その使用目的に照らして、照射する放射線の線量、幾何学的及びエネルギー分布(又は線質)を変更及び制御できるよう、設計及び製造されなければならない。	不適用	電雕放射線を照射する機器ではない。	
7 電離放射線を照射する診断用医療機器 は、患者及び使用者の電離放射線の被曝を 最小限に抑え、所定の診断目的を達成する ため、適切な画像又は出力信号の質を高め るよう設計及び製造されていなければな らない。	不適用	電離放射線を照射する機器ではない。	

8 電離放射線を照射する治療用医療機器	~~``*	新春花儿童以春夕 mat 1. ~ 以6nn	
○ 电離放射線を無射りる石焼用医療機器 は、照射すべき線量、ビームの種類及びエ	不適用	電離放射線を照射する機器ではない。	
ネルギー並びに必要に応じ、放射線ビーム		CATIEN?	
のエネルギー分布を確実にモニタリング			
し、かつ制御できるよう設計及び製造され			
ていなければならない。			
(能動型医療機器に対する配慮)			
第12条 電子プログラムシステムを内蔵	適用(該当	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器-リス
した医療機器は、ソフトウェアを含めて、	する場合)	スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
その使用目的に照らし、これらのシステム	1 9 30 117	いることを示す。	の適用し
の再現性、信頼性及び性能が確保されるよ		1 0 C C 2 71 7 8	V/JIB/71]
う設計されていなければならない。また、			
システムに一つでも故障が発生した場合、			
実行可能な限り、当該故障から派生する危			
険性を適切に除去又は軽減できるよう、適			
切な手段が講じられていなければならな			
V '0			
2 内部電源医療機器の電圧等の変動が、患	適用(該当	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器-リス
者の安全に直接影響を及ぼす場合、電力供	する場合)	スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
給状況を判別する手段が講じられていな		いることを示す。	の適用」
ければならない。	,		
3 外部電源医療機器で、停電が患者の安全	不適用	外部電源に接続する機器で	
に直接影響を及ぼす場合、停電による電力		はない。	
供給不能を知らせる警報システムが内蔵	1		
されていなければならない。			
4 患者の臨床パラメータの一つ以上をモ	不適用	臨床パラメータをモニタす	
ニタに表示する医療機器は、患者が死亡又		る機器ではない。	
は重篤な健康障害につながる状態に陥っ			/-
た場合、それを使用者に知らせる適切な警			
報システムが具備されていなければなら			
ない。			
5 医療機器は、通常の使用環境において、	適用(該当	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器-リス
当該医療機器又は他の製品の作動を損な	する場合)	スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
う恐れのある電磁的干渉の発生リスクを		いることを示す。	の適用」
合理的、かつ適切に低減するよう設計及び			
製造されていなければならない。		認知された規格の該当する	JIS T 3226-1:2011「医療用ペ
		項目に適合することを示す。	ン形注入器一第1部:ペン形注
			入器一要求事項及びその試験
			方法」
			11 電磁両立性の決定
6 医療機器は、意図された方法で操作でき	適用(該当	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器-リス
るために、電磁的妨害に対する十分な内在	する場合)・	スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
的耐性を維持するように設計及び製造さ		いることを示す。	の適用」
れていなければならない。	1		
		認知された規格の該当する	JIS T 3226-1:2011「医療用ペ
		項目に適合することを示す。	ン形注入器一第1部:ペン形注
			入器-要求事項及びその試験
			方法」
}	I		11 電磁両立性の決定

7 医療機器が製造販売業者等により指示	不適用	電撃リスクを受ける機器で	
されたとおりに正常に据付けられ及び保		はない。	
守されており、通常使用及び単一故障状態			
において、偶発的な電撃リスクを可能な限			
	'		
り防止できるよう設計及び製造されてい			
なければならない。			
(機械的危険性に対する配慮)	J		
	775 FFF	======================================	
第13条 医療機器は、動作抵抗、不安定性	適用	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器―リス
及び可動部分に関連する機械的危険性か		スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
ら、患者及び使用者を防護するよう設計及		いることを示す。	の適用」
び製造されていなければならない。			
2 医療機器は、振動発生が仕様上の性能の	不適用	振動を発生する機器ではな	
一つである場合を除き、特に発生源におけ	1 769/13	V.	
		V '0	
る振動抑制のための技術進歩や既存の技			
術に照らして、医療機器自体から発生する			
振動に起因する危険性を実行可能な限り			
最も低い水準に低減するよう設計及び製	\		
造されていなければならない。			
3 医療機器は、雑音発生が仕様上の性能の	不適用	音を発生する機器ではない。	
一つである場合を除き、特に発生源におけ			
る雑音抑制のための技術進歩や既存の技			
術に照らして、医療機器自体から発生する			
雑音に起因する危険性を、可能な限り最も	1		
低水準に抑えるよう設計及び製造されて			
いなければならない。			
4 使用者が操作しなければならない電気、	不適用	使用者が電気、ガス又は水圧	
ガス又は水圧式若しくは空圧式のエネル		式 (油圧式) 若しくは空圧式	
ギー源に接続する端末及び接続部は、可能		のエネルギー源に接続する	
性のあるすべての危険性が最小限に抑え		機器ではない。	
られるよう、設計及び製造されていなけれ		Darke dear of	
ばならない。			
(4/4 D/4 V)			
5 医療機器のうち容易に触れることので	不適用	熱を発生する機器ではない。	
きる部分(意図的に加熱又は一定温度を維	May 19	WILL SAME & COLOR OF A CO.	
持する部分を除く。)及びその周辺部は、			
	:		
通常の使用において、潜在的に危険な温度			
に達することのないようにしなければな			
らない。			
(エネルギーを供給する医療機器に対する配	a)		V
第14条 患者にエネルギー又は物質を供	7	エネルギー又は物質を患者	
給する医療機器は、患者及び使用者の安全	1 754/13		
		に供給する機器ではない。	
を保証するため、供給量の設定及び維持が			
できるよう設計及び製造されていなけれ			
ばならない。			
	J		3/

2 医療機器には、危険が及ぶ恐れのある不	不適用	エネルギー又は物質を患者	
適正なエネルギー又は物質の供給を防止		に供給する機器ではない。	
又は警告する手段が具備され、エネルギー			
源又は物質の供給源からの危険量のエネ			
ルギーや物質の偶発的な放出を可能な限			
り防止する適切な手段が講じられていな	***************************************		
ければならない。			
3 医療機器には、制御器及び表示器の機能	不適用	エネルギー又は物質を患者	. /
が明確に記されていなければならない。操		に供給する機器ではない。	
作に必要な指示を医療機器に表示する場			
合、或いは操作又は調整用のパラメータを			
視覚的に示す場合、これらの情報は、使用			
者(医療機器の使用にあたって患者の安全			
及び健康等に影響を及ぼす場合に限り、患			
者も含む。)にとって、容易に理解できる			
ものでなければならない。		\	./
(自己検査医療機器等に対する配慮)			
第15条 自己検査医療機器又は自己投薬	適用	認知された規格に従ってリ	TIO 70 1 4071 . [FF-14/600 1]
医療機器(以下「自己検査医療機器等」と	旭川		
		スク管理が計画・実施されて	クマネジメントの医療機器へ
いう。)は、それぞれの使用者が利用可能		いることを示す。	の適用」
な技能及び手段並びに通常生じ得る使用			
者の技術及び環境の変化の影響に配慮し、		認知された規格の該当する	
用途に沿って適正に操作できるように設		項目に適合することを示す。	ン形注入器一第1部:ペン形注
計及び製造されていなければならない。		• .	入器一要求事項及びその試験
			方法」
			15.3 取扱説明書
		認知された基準に適合する	医療機器の添付文書の記載要
		ことを示す。	領について (平成17年3月10
			日薬食発第 0310003 号)
2 自己検査医療機器等は、当該医療機器の	適用	認知された規格に従ってリ	JIS T 14971: 「医療機器―リス
取扱い中、検体の取扱い中(検体を取り扱	AEZ/14	スク管理が計画・実施されて	
う場合に限る。)及び検査結果の解釈にお		いることを示す。	
ける誤使用の危険性を可能な限り低減す		V のここで小り。	の適用」
		STAND A A LOLA SERVICE	TYO T COOR IN THE T
るように設計及び製造されていなければ		認知された規格の該当する	JIS T 3226-1:2011「医療用ペ
ならない。		項目に適合することを示す。	ン形注入器ー第1部:ペン形注
			入器ー要求事項及びその試験
			方法」
			15.3 取扱説明書
		認知された基準に適合する	医療機器の添付文書の記載要
		ことを示す。	領について (平成17年3月10
			日薬食発第 0310003 号)
	I		H MCJK 20 NJ 00 10000 Q/

3 自己検査医療機器等には、合理的に可能な場合、製造販売業者等が意図したように機能することを、使用に当たって使用者が検証できる手順を含めておかなければならない。	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。 認知された規格の該当する項目に適合することを示す。	JIS T 14971:「医療機器-リスクマネジメントの医療機器への適用」 JIS T 3226-1:2011「医療用ペン形注入器-第1部:ペン形注入器ー要求事項及びその試験方法」 15.3 取扱説明書
		認知された基準に適合することを示す。	医療機器の添付文書の記載要 領について(平成17年3月10 日薬食発第0310003号)
(製造業者・製造販売業者が提供する情報)			
使用者には、使用者の訓練及び知識の程度を 考慮し、製造業者・製造販売業者名、安全な 使用法及び医療機器又は体外診断薬の意図 した性能を確認するために必要な情報が提 供されなければならない。この情報は、容易 に理解できるものでなければならない。	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。 認知された規格の該当する項目に適合することを示す。	JIS T 14971: 「医療機器-リスクマネジメントの医療機器への適用」 JIS T 3226-1:2011「医療用ペン形注入器-第1部:ペン形注入器-要求事項及びその試験方法」 15.3 取扱説明書
		認知された基準に適合する ことを示す。	医療機器の添付文書の記載要 領について (平成17年3月10 日薬食発第0310003号)
(性能評価)			
第16条 医療機器の性能評価を行うため に収集されるすべてのデータは、薬事法 (昭和三十五年法律第百四十五号) その他 関係法令の定めるところに従って収集されなければならない。	適用	認知された基準に従ってデータが収集されたことを示す。	医療機器の製造販売承認申請 について 第2の1 (平成17 年2月16日薬食発第0216002 号)
2 臨床試験は、医療機器の臨床試験の実施 の基準に関する省令(平成十七年厚生労働 省令第三十六号)に従って実行されなけれ ばならない。	不適用	臨床試験を必要とする機器ではない。	